



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,457	3.5	15	87.4	41	65.3	44	45.8
28年12月期第1四半期	6,241	24.8	119	975.0	118		81	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 15百万円 ( %) 28年12月期第1四半期 163百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	16.98	
28年12月期第1四半期	31.35	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	17,872	3,337	18.6	1,269.13
28年12月期	17,440	3,379	19.2	1,285.18

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,315百万円 28年12月期 3,356百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.00		10.00	15.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	0.8	60	73.3	20	89.4	15	88.6	5.74
通期	27,000	6.7	330	5.7	270	19.5	200	27.4	76.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	2,700,000 株	28年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	87,985 株	28年12月期	87,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	2,612,015 株	28年12月期1Q	2,612,015 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、我が国経済は、昨年の米国大統領選後から続いていた円安基調が一服した一方、為替変動に対する耐性が強まった製造業を中心に企業収益や雇用情勢の改善が持続した結果、所得環境の回復ペースは弱いながら、総じて緩やかな持ち直しの動きとなりました。米国では景気回復傾向が持続しているものの、新政権の政策運営に対する不透明感、FRBの利上げ姿勢の強まりなど景気下振れリスクも高まっております。欧州では、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感が色濃く残っているものの、緩やかな景気回復が続いています。中国ではインフラ投資の伸びを背景に景気が持ち直したほか、新興国においても原油をはじめとする資源価格の上昇を受け、景気減速に歯止めがかかりました。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の需要に回復の兆しが見られる一方、ペーパーレス化の進行に伴う市場縮小により低迷が続いており、社会生活機器用もスマートフォン台頭の影響により伸び悩みとなっております。遊技機向けも、市場規模の縮小が続く中、メーカー間の販売競争激化の影響などによりほぼ横這いに推移しました。一方、産業機器用は、露光装置やディスプレイ装置への需要拡大が続くなか、半導体製造装置向け等が上振れとなりました。また、医療機器用はまだ小規模ながら、本格生産に向け体制を整えつつあります。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用需要停滞から横這い、オフィス・ビジネス機器販売は漸減となりました。この結果、日本の売上高は、2,227百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用の生産が中心であることから市場縮小の影響を受け売上減少、中国・無錫子会社も、産業機器用・社会生活機器用は増加傾向となった一方、オフィス・ビジネス機器用の需要は低迷が続きました。タイ子会社は、昨年後半より車載機器用を中心に量産体制が整い、着実に売上を伸ばしつつあります。この結果、アジアの売上高は、4,229百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、6,457百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

損益面では、海外において中国両子会社の業績が黒字基調を維持した一方で、国内では、客先の販売調整の影響から高付加価値製品の売上が伸び悩み、製造経費・販管費が増加したことから、連結営業利益は15百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

営業外収支は、消耗品等売却益が増加したこと、また、支払利息の削減、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから、連結経常利益は41百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,872百万円(前連結会計年度末比432百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品が増加したこと等により13,543百万円(前連結会計年度末比467百万円増)となりました。固定資産は、減価償却及び製造設備の廃棄等により4,329百万円(前連結会計年度末比35百万円減)となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、14,535百万円(前連結会計年度末比474百万円増)となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金及び短期借入金が減少したこと等により9,363百万円(前連結会計年度末比601百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,172百万円(前連結会計年度末比1,075百万円増)となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したこと等により3,337百万円(前連結会計年度末比41百万円減)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表いたしました「平成28年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,499	3,145,336
受取手形及び売掛金	5,437,291	4,979,347
電子記録債権	613,254	767,133
商品及び製品	295,051	354,126
仕掛品	424,609	288,962
原材料及び貯蔵品	3,497,051	3,457,884
繰延税金資産	2,942	10,762
その他	402,204	546,131
貸倒引当金	△6,178	△5,968
流動資産合計	13,075,726	13,543,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,215	4,299,304
減価償却累計額	△2,859,245	△2,866,205
建物及び構築物(純額)	1,476,970	1,433,099
機械装置及び運搬具	5,055,266	4,963,952
減価償却累計額	△3,811,313	△3,745,551
機械装置及び運搬具(純額)	1,243,953	1,218,400
土地	474,468	478,468
建設仮勘定	14,505	22,591
その他	680,329	681,423
減価償却累計額	△497,037	△497,661
その他(純額)	183,292	183,762
有形固定資産合計	3,393,190	3,336,322
無形固定資産		
投資その他の資産	132,055	131,074
投資有価証券	354,132	372,833
保険積立金	395,242	400,180
繰延税金資産	11,559	13,180
その他	78,842	75,646
投資その他の資産合計	839,776	861,842
固定資産合計	4,365,022	4,329,239
資産合計	17,440,748	17,872,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,033,882	3,902,071
電子記録債務	873,914	622,228
短期借入金	2,073,116	1,513,949
1年内返済予定の長期借入金	2,004,982	2,251,884
リース債務	48,231	34,825
未払法人税等	81,554	13,314
賞与引当金	—	42,963
その他	849,273	981,882
流動負債合計	9,964,955	9,363,121
固定負債		
長期借入金	3,976,758	5,054,188
リース債務	8,489	6,860
繰延税金負債	9,086	6,980
退職給付に係る負債	95,121	97,706
その他	6,605	6,297
固定負債合計	4,096,061	5,172,034
負債合計	14,061,016	14,535,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,230,103	1,248,337
自己株式	△65,380	△65,380
株主資本合計	2,584,323	2,602,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,953	△23,426
繰延ヘッジ損益	△84	38
為替換算調整勘定	813,648	735,835
その他の包括利益累計額合計	772,611	712,447
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,379,731	3,337,800
負債純資産合計	17,440,748	17,872,956

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,241,683	6,457,192
売上原価	5,676,077	5,960,064
売上総利益	565,605	497,128
販売費及び一般管理費	446,142	482,067
営業利益	119,463	15,060
営業外収益		
受取利息	604	437
受取配当金	5,444	5,433
消耗品等売却益	7,482	30,123
為替差益	8,034	13,040
その他	30,678	12,255
営業外収益合計	52,245	61,291
営業外費用		
支払利息	24,074	21,366
持分法による投資損失	28,000	12,408
その他	930	1,431
営業外費用合計	53,006	35,206
経常利益	118,702	41,145
特別利益		
固定資産売却益	1,044	6,992
特別利益合計	1,044	6,992
特別損失		
固定資産売却損	26	4,290
固定資産除却損	1,144	1,216
特別損失合計	1,171	5,506
税金等調整前四半期純利益	118,575	42,631
法人税等	36,677	△1,722
四半期純利益	81,897	44,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,897	44,353

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	81,897	44,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,478	17,526
繰延ヘッジ損益	699	122
為替換算調整勘定	△211,273	△77,761
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,315	△51
その他の包括利益合計	△245,367	△60,164
四半期包括利益	△163,469	△15,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,469	△15,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。